

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	512-01-01			
事務事業名		農業委員会運営事務事業		事務の種類		法定受託事務		
				連絡先		内線4710		
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5		魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6	農林水産業費
	施策		1		都市農業	項	1	農業費
	施策の方向		2		農業生産基盤の強化	目	1	農業委員会費
対象（誰を・何を）		農業委員会・農業委員会委員						
目的（どうしたいか）		農地法等の法律に基づき与えられた業務を適切に遂行し、農地利用の最適化を推進するため、農業委員会業務の円滑な運営を図る						
手段（事業内容）		委員報酬の支払い、研修の実施、諸証明の発行等						

事業費

単位：千円		29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費		6,803	6,202	6,473
人件費		8,517	9,070	9,107
総事業費		15,320	15,272	15,580
うち市負担分		13,518	13,513	14,046

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
委員報酬	5,643千円
負担金	435千円
【特定財源】	
農業に関する証明手数料	8千円
農業委員会交付金	1,596千円
農業者年金	
事務委託手数料	155千円

活動指標

指標名	会議、研修会の開催数	単位	回
指標の説明	農業委員会定例会議及び研修会の開催数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	14	13	13

成果指標

指標名	定例会、研修会の出席率	単位	%
指標の説明	定例会、研修会の出席率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	94.52	95.53	100.00

参考数値	
平成30年度定例会、研修会出席率	
出席対象者数	延べ 224人
出席者数(実績)	延べ 214人
214/224≒95.53%	

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
農業委員会は、地方自治法第180条の5 第3 項によって市町村に設置が義務づけられている行政機関であり、市長が事務所の設置、所要予算の計上、執行等の事務を行うため、無くすことはできない。 職員については現状より減らす余地は無い。 委員報酬（委員が25,000円／月、会長が30,000円／月）については、農水省の資料によると、全国平均が30,000円／月となっており、適正であると考えます。 農業委員会の業務として、最近の法改正の中で、「農地利用の最適化の推進」が明記されたため、遊休農地の発生の防止に向けた取り組みの強化を今後進めて行くことになる					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	512-01-02	
事務事業名		農地法に基づく許可申請等審査事務事業		事務の種類		法定受託事務
				連絡先		内線4710
担当部署名		農業委員会事務局		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業		項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化		目	1 農業委員会費
対象(誰を・何を)		農地				
目的(どうしたいか)		農地法等に基づき、農地の売買や転用に係る許可・届出等の審査、受理を行い、保全されるべき農地の投機的売買や、合理的な理由の無い転用を防ぐ。				
手段(事業内容)		農地法等に基づき、申請された案件について現場調査等を行い、許可等の可否について審議を行う。				

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳 【事業費】 食料費 14千円 【特定財源】
事業費	34	14	44	
人件費	8,887	9,070	9,107	
総事業費	8,921	9,084	9,151	
うち市負担分	8,921	9,084	9,151	

活動指標

指標名	農地法等に基づく許可等申請・届出件数	単位	件
指標の説明	農地法等の規定に基づき定例会議で議案審議及び報告を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	141	132	130

成果指標

指標名		単位	
指標の説明	指標なし(増えたから良くて、減ったから悪いというものではないため)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	—	—	—

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 農地法に基づく許可申請等審査業務は、農業委員会に固有の業務であり、無くすことはできない。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード		512-01-03			
事務事業名		農地台帳管理事務事業			事務の種類		法定受託事務		
					連絡先		内線4710		
担当部署名		農業委員会事務局			予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち		款	6	農林水産業費	
	施策		1	都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向		2	農業生産基盤の強化		目	1	農業委員会費	
対象（誰を・何を）		農地情報							
目的（どうしたいか）		農地情報の適正な管理及び利用促進を図る。							
手段（事業内容）		システム化された台帳により、住民基本台帳や固定資産税課税台帳とのデータの照合を行いつつ、農地法等に基づく申請や届出等により、農地や農業者の情報の補正、整備を行う。							

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	357	361	850
人件費	2,592	2,267	2,277
総事業費	2,949	2,628	3,127
うち市負担分	2,949	2,628	3,127

30年度決算主な内訳
【事業費】 システム保守委託料 358千円
【特定財源】

活動指標

指標名	農地法等による許可申請、届出の入力件数	単位	件
指標の説明	許可申請、届出等の提出により、システムの固定資産税データの補正を行った件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	101	113	110

成果指標

指標名	事務の効率化	単位	
指標の説明	権利移転、転用等の状況の管理や、窓口対応、現場への持出し資料の出力等、事務の効率化につながっている		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	—	—	—

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
数値を用いた検証はできないが、農地台帳のシステム化は、事務の効率化につながっている。また、一般社団法人全国農業会議所が運営する全国農地ナビ（農地情報公開システム）と連携するためにも必要なシステムである。現在、土地に関する所有者や、権利の移動等の管理しかできないが、将来的には、システムの強化を図り、地図情報システムの導入に向けた検討が必要であると考え。					

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

			コード	512-01-04	
事務事業名		農地パトロール事業		事務の種類	法定受託事務
				連絡先	内線4710
担当部署名		農業委員会事務局		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	5	魅力発見賑わいと創造にあふれるまち	款	6 農林水産業費
	施策	1	都市農業	項	1 農業費
	施策の方向	2	農業生産基盤の強化	目	1 農業委員会費
対象（誰を・何を）		遊休農地			
目的（どうしたいか）		遊休農地の発生を防止し、農地利用の最適化を図る。			
手段（事業内容）		農業委員、農地利用最適化推進委員とともに農地パトロールを実施して、遊休農地の発生を防止するため、所有者に適切な管理を指導するとともに、中間管理機構による利用権の設定等に向けての相談を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算	30年度決算主な内訳
事業費	37	59	54	【事業費】 消耗品 59千円 【特定財源】
人件費	2,222	2,267	2,277	
総事業費	2,259	2,326	2,331	
うち市負担分	2,259	2,326	2,331	

活動指標

指標名	パトロール実施箇所数	単位	箇所
指標の説明	農地パトロールを実施した筆数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	81	92	100

成果指標

指標名	適正管理指導通知文書発行件数	単位	件
指標の説明	農地パトロール及び日常的な情報収集により、管理改善通知を発行した件数。		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	12	5	10

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成28年の改正法の施行により、農業委員会の業務として新たに追加された農地利用の最適化の推進業務のためには、期間を定め市内各地区で一斉に実施する農地パトロールや日常の情報収集により、遊休農地の発生を防止するため、所有者と面談することは有効な業務であり、市長部局の農政担当者や農地中間管理機構と連携し、得られた情報を、より一層有効に農地利用の適正化の推進につなげられるように努める。					